



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール
 コード番号 8005 URL <http://www.scroll.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀田 守
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,864	△6.8	1,242	△35.8	1,350	△35.9	672	△71.8
28年3月期	63,159	—	1,936	—	2,108	—	2,383	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,113百万円 (△33.1%) 28年3月期 1,663百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.81	19.80	3.0	3.7	2.1
28年3月期	71.16	70.97	11.3	5.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3百万円 28年3月期 △5百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。平成28年3月期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しておりますが、対前期増減率の記載は行っておりません。詳細は、〔添付資料〕13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,962	22,495	59.1	659.34
28年3月期	35,457	21,839	61.3	647.68

(参考) 自己資本 29年3月期 22,434百万円 28年3月期 21,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,935	△714	△1,252	4,833
28年3月期	3,125	△904	△457	2,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	335	14.1	1.6
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	340	50.5	1.5
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	3.7	850	△14.5	900	△13.5	600	△17.7	17.63
通期	60,000	1.9	1,700	36.8	1,800	33.3	1,200	78.5	35.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	34,320,650株	28年3月期	34,320,650株
29年3月期	295,293株	28年3月期	749,835株
29年3月期	33,934,901株	28年3月期	33,493,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,422	△11.5	518	△7.1	958	△24.3	511	△70.0
28年3月期	42,283	—	557	—	1,267	—	1,703	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.09	15.08
28年3月期	50.88	50.74

(注) 当事業年度より表示方法の変更を行っております。平成28年3月期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しておりますが、対前期増減率の記載は行っておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,741	21,155	62.7	621.75
28年3月期	32,048	20,444	63.8	608.74

(参考) 自己資本 29年3月期 21,155百万円 28年3月期 20,435百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月8日に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

以下の当期の経営成績・財政状態の概況については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替え後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、連結売上高58,864百万円(前年同期比6.8%減)となりました。利益面におきましては、連結営業利益1,242百万円(同35.8%減)、連結経常利益1,350百万円(同35.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益672百万円(同71.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、生協販売において組合員様へインタビューを行うなど、引き続きお客様ニーズへの対応を強化してまいりました。また、「子育て世代向け商品」、「子育て終了世代向け商品」や「幅広い年代にご支持いただける商品」といったターゲット別に媒体企画・編集の精度向上に努めるとともに、さらにターゲットを絞った冊子媒体においてデータベースを活用した配布を行うことにより、受注効率向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は20,143百万円(前年同期比17.2%減)となり、セグメント損失は247百万円(前年同期はセグメント損失280百万円)となりました。

通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、生協販売においてニーズ把握を目的としたインタビューやアンケート調査を実施することで実需に即した商品企画を展開し、積極的な販売拡大に取り組んでまいりました。着心地の良さや高い機能性を兼ね備えた季節商品に加え、セット商品などのお買い得な実用商材も堅調に推移しました。また、シニアミセス向けでは日本製や機能性の高い商品が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7,971百万円(前年同期比8.5%増)となり、セグメント利益は496百万円(同68.0%増)となりました。

通販LF事業

通販LF事業におきましては、家具・インテリア等の『生活雑貨』の効率化を図るため、カタログを休止しEC専業への事業転換を実施いたしました。生協販売においては、引き続き「もっと暮らしを快適便利に」をコンセプトに商品開発に取り組み、オリジナルウォーキングシューズなどに大きなご支持をいただきました。また、ブランドバッグ等のECサイト『AXES(アクセス)』では、商品数、ブランド数の拡大を継続的に推進し、あわせて自社サイトおよびECモールでの販売促進活動を強化してまいりました。

以上の結果、売上高は13,032百万円(同2.1%減)となり、セグメント利益は322百万円(同43.2%減)となりました。

通販H&B事業

通販H&B事業におきましては、プライベートブランド化粧品などの販売において、国内取引先とのリレーション強化を図り、販売を推進してまいりました。海外展開におきましては、ASEANでの有力代理店の開拓を積極的に推進し、次年度に販売を開始する基盤を整備いたしました。中国国内でも新たな販売先の開拓に注力し、取扱店の拡大に努めてまいりました。また、ナショナルブランド化粧品などを販売するECサイトにおいては、引き続き海外仕入れルートの開拓を進め、価格競争力の改善を実施してまいりました。

以上の結果、売上高は8,512百万円(同13.9%減)、セグメント利益は397百万円(同64.2%減)となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、新規顧客開拓に注力する一方、主力既存顧客との物流関連の取引が引き続き大きく伸びました。また、関東エリアにおける通販物流ニーズの高まりに合わせ、新規物流拠点の本格的な開設準備に取り組んでまいりました。さらに、EC事業者向け一元管理システム「eシェルパモール」の新規契約が好調に推移するとともに、海外物流支援など新たなサービス展開へ向けた準備を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は8,633百万円（同12.4%増）、セグメント利益は437百万円（同21.1%増）となりました。

その他

その他事業におきましては、不動産賃貸事業において、自社保有物流施設等の不動産賃貸を行っております。保険事業においては、全国で開催しているマネーセミナーを起点とした共同募集の拡大に、引き続き努めてまいりました。また、マネーセミナーのエッセンスを盛り込んだ通信教育の販売を2月より開始いたしました。

以上の結果、売上高は570百万円（同2.8%減）、セグメント利益は120百万円（同38.6%増）となりました。

② 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、37,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,505百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

負債は15,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加しました。これは主に未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は22,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し、自己資本比率は、59.1%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が958百万円（前年同期比55.4%減）となり、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、未払債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,966百万円増加し、当連結会計年度末には4,833百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,935百万円（同25.9%増）となりました。これは主に、未払債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は714百万円（同21.1%減）となりました。これは主に、子会社株式の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,252百万円（同173.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

(2) 今後の見通し

我が国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響への懸念から個人消費が伸び悩むなど、依然として不透明な状況が続く見通しです。通販事業環境につきましても、市場は急拡大する一方で競争はより激しさを増し、主に労働力不足を抱える物流業界への対応が迫られるなど、厳しい状況が続くことが予想されます。

このようななか、翌連結会計年度の業績見通しとしましては、中期経営計画「みらい2018」において策定した成長戦略を実施することなどにより、連結売上高60,000百万円（前年同期比1.9%増）、連結営業利益1,700百万円（同36.8%増）、連結経常利益1,800百万円（同33.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（同78.5%増）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866	4,833
売掛金	9,594	9,216
商品	4,756	5,273
貯蔵品	699	412
繰延税金資産	423	374
その他	2,904	3,568
貸倒引当金	△191	△289
流動資産合計	21,053	23,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,795	11,816
減価償却累計額	△6,863	△7,177
建物及び構築物（純額）	4,931	4,638
機械装置及び運搬具	1,725	1,724
減価償却累計額	△589	△779
機械装置及び運搬具（純額）	1,135	945
土地	4,617	4,614
建設仮勘定	46	28
その他	994	991
減価償却累計額	△806	△848
その他（純額）	188	143
有形固定資産合計	10,919	10,370
無形固定資産		
のれん	—	1,016
ソフトウェア	258	909
ソフトウェア仮勘定	1,141	1
その他	4	4
無形固定資産合計	1,404	1,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369	1,596
繰延税金資産	467	408
その他	335	471
貸倒引当金	△91	△206
投資その他の資産合計	2,080	2,270
固定資産合計	14,403	14,574
資産合計	35,457	37,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,028	2,052
短期借入金	105	75
未払金	6,695	8,847
未払法人税等	280	190
賞与引当金	187	175
ポイント引当金	53	20
利息返還損失引当金	23	20
その他	1,148	959
流動負債合計	10,523	12,342
固定負債		
長期借入金	2,075	2,000
役員退職慰労引当金	3	2
利息返還損失引当金	116	86
環境対策引当金	25	25
退職給付に係る負債	800	933
その他	73	76
固定負債合計	3,094	3,124
負債合計	13,617	15,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,058	6,742
利益剰余金	9,061	9,396
自己株式	△424	△166
株主資本合計	21,507	21,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	562
繰延ヘッジ損益	△182	73
為替換算調整勘定	16	14
その他の包括利益累計額合計	235	650
新株予約権	8	—
非支配株主持分	87	61
純資産合計	21,839	22,495
負債純資産合計	35,457	37,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	63,159	58,864
売上原価	38,616	37,084
売上総利益	24,543	21,780
販売費及び一般管理費	22,607	20,537
営業利益	1,936	1,242
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	36	35
利息返還損失引当金戻入額	14	18
受取和解金	72	—
その他	77	71
営業外収益合計	215	137
営業外費用		
支払利息	15	12
持分法による投資損失	5	3
その他	22	13
営業外費用合計	43	29
経常利益	2,108	1,350
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	73	—
特別利益合計	74	2
特別損失		
固定資産除却損	34	394
その他	—	0
特別損失合計	34	394
税金等調整前当期純利益	2,147	958
法人税、住民税及び事業税	296	310
法人税等調整額	△566	△51
法人税等合計	△270	259
当期純利益	2,418	698
非支配株主に帰属する当期純利益	34	26
親会社株主に帰属する当期純利益	2,383	672

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,418	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	160
繰延ヘッジ損益	△366	255
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益合計	△754	414
包括利益	1,663	1,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,629	1,087
非支配株主に係る包括利益	34	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,812	7,123	7,012	△517	19,431
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,383		2,383
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△50		92	42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△64	2,048	92	2,076
当期末残高	5,812	7,058	9,061	△424	21,507

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	787	183	17	989	3	59	20,483
当期変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する当期純利益							2,383
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△386	△366	△1	△754	4	28	△720
当期変動額合計	△386	△366	△1	△754	4	28	1,355
当期末残高	401	△182	16	235	8	87	21,839

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,812	7,058	9,061	△424	21,507
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			672		672
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△128		258	129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△187			△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△316	334	257	275
当期末残高	5,812	6,742	9,396	△166	21,783

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	401	△182	16	235	8	87	21,839
当期変動額							
剰余金の配当							△337
親会社株主に帰属する当期純利益							672
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	255	△1	414	△8	△26	380
当期変動額合計	160	255	△1	414	△8	△26	656
当期末残高	562	73	14	650	—	61	22,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,147	958
減価償却費	753	785
のれん償却額	—	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△286	211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△12	△33
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	△32
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△182	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155	132
受取利息及び受取配当金	△50	△48
支払利息	15	12
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△73	—
固定資産除売却損益 (△は益)	34	392
営業債権の増減額 (△は増加)	1,393	442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	849	△473
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△603	△250
長期未収入金の増減額 (△は増加)	450	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487	△64
未払債務の増減額 (△は減少)	△1,105	2,276
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	54	△1
その他	67	5
小計	3,089	4,332
利息及び配当金の受取額	50	48
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△94	△434
法人税等の還付額	94	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,125	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△785	△94
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△177	△160
投資有価証券の売却による収入	103	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△428
その他	△45	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,161	△825
自己株式の売却による収入	59	152
配当金の支払額	△333	△336
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	△230
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457	△1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,760	1,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,105	2,866
現金及び現金同等物の期末残高	2,866	4,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、(株)スクロールロジスティクス、SCROLL SINGAPORE ENTERPRISE PTE. LTD.、(株)ナチュラルピュリファイ研究所を連結の範囲に含めております。

(株)スクロールロジスティクスにつきましては、平成28年8月1日を効力発生日として、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は8ヶ月となっております。

SCROLL SINGAPORE ENTERPRISE PTE. LTD. につきましては、平成28年10月19日をもって、出資が完了したため、連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は3ヶ月となっております。

(株)ナチュラルピュリファイ研究所につきましては、平成29年1月31日を効力発生日として、株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は2ヶ月となっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に関する変更)

自社保有物流施設等に対する賃貸取引について、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました賃貸不動産関連の収益及び費用を、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

従来付随事業として位置づけていた不動産賃貸事業について、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画の中で、当社における会社組織別損益体制を変更し、当連結会計年度より当該事業を「不動産賃貸事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。それに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しておりました「投資不動産」13百万円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物」7百万円、「土地」6百万円及び「その他」0百万円に組み替えております。また、「流動資産」の「その他」に含めて計上しておりました「未収金」14百万円は「売掛金」に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度の連結損益計算書において、賃貸不動産関連の「販売費及び一般管理費」18百万円、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」9百万円、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」2百万円を組み替えた結果、「売上高」が166百万円、「売上原価」が177百万円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりました△6百万円は「営業債権の増減額」に組み替えております。

(保険事業に関する変更)

保険関連収入は従来、「営業外収益」の「業務受託手数料」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

従来、保険サービスユニットにおいて付随事業として位置づけていたマネーセミナー運営に伴う協賛企業からの開催広告収入が、この数年増加傾向にあることを受け、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画の中で、スクロールグループの経営方針において保険事業を重点項目として位置づけております。当該変更は、今後更に質的・金額的重要性が増すことが予想される同事業に係る収入について、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて計上しておりました「未収金」14百万円は「売掛金」に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託手数料」に表示しておりました保険関連収入153百万円は「売上高」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりました4百万円は「営業債権の増減額」に組み替えております。

(その他の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「利息返還損失引当金戻入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円は、「利息返還損失引当金戻入額」14百万円、「その他」77百万円に組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに捉え、共有し、スピード感をもって事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎としたカタログ商材・業務別のセグメントから構成されており、以下の5グループを報告セグメントとしております。

通販アパレル事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主にアパレル商材)
通販インナー事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主にインナー商材)
通販L F 事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主に雑貨、服飾雑貨等の商材)
通販H & B 事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主に化粧品、健康関連商材)
ソリューション事業	通信販売事業者及びEC事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援 及びシステム構築支援等の通信販売代行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計期間より、従来付随事業として位置づけ各報告セグメントに配分されていた不動産賃貸事業及び保険事業を事業セグメントに追加しております。

また、通販L F 事業に含めておりました一部のユニットについて、取扱い商品構成の変更等により通販アパレル事業へ報告セグメントを変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H&B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,337	7,346	13,313	9,891	7,683	62,572	587	63,159	—	63,159
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	18	926	945	316	1,262	△1,262	—
計	24,337	7,346	13,313	9,909	8,610	63,518	903	64,422	△1,262	63,159
セグメント利益 又は損失(△)	△280	295	567	1,110	361	2,054	86	2,141	△32	2,108
セグメント資産	6,936	1,886	5,061	3,397	6,033	23,315	2,707	26,023	9,434	35,457
その他の項目										
減価償却費	0	—	0	8	187	197	107	305	448	753
受取利息	0	—	2	1	0	5	0	5	8	14
支払利息	—	—	16	21	0	38	—	38	△23	15
持分法投資損失	—	—	—	5	—	5	—	5	—	5
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	27	—	27	—	27	—	27
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	—	—	42	72	115	51	166	232	398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び保険事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△32百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,516百万円及びセグメント間債権債務消去△5,081百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分449百万円及びセグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分47百万円及びセグメント間取引消去△38百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分15百万円及びセグメント間取引消去△38百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分237百万円、セグメント間取引消去△4百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H & B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,143	7,971	13,032	8,512	8,633	58,294	570	58,864	—	58,864
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44	—	16	314	999	1,374	396	1,770	△1,770	—
計	20,187	7,971	13,048	8,826	9,633	59,668	966	60,634	△1,770	58,864
セグメント利益 又は損失(△)	△247	496	322	397	437	1,406	120	1,527	△176	1,350
セグメント資産	6,721	2,377	4,053	5,039	8,994	27,186	409	27,595	10,366	37,962
その他の項目										
減価償却費	2	—	0	6	223	232	49	282	503	785
のれん償却額	—	—	—	35	—	35	—	35	—	35
受取利息	0	—	3	1	0	5	0	5	7	12
支払利息	—	—	15	17	1	34	—	34	△21	12
持分法投資損失	—	—	—	3	—	3	—	3	—	3
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	23	—	23	—	23	—	23
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	—	—	1,064	31	1,096	27	1,124	65	1,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び保険事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益△144百万円、セグメント間取引消去△31百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,173百万円及びセグメント間債権債務消去△7,806百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分504百万円及びセグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分41百万円及びセグメント間取引消去△34百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分13百万円及びセグメント間取引消去△34百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分65百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	647円68銭	1株当たり純資産額	659円34銭
1株当たり当期純利益	71円16銭	1株当たり当期純利益	19円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円80銭

(注) 1. 野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を、前連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度151千株)。なお、平成28年6月をもちまして信託口は保有する当社株式をすべて売却しております。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度229千株、当連結会計年度26千株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,839	22,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	96	61
(うち新株予約権(百万円))	(8)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(87)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,743	22,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,570	34,025

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,383	672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,383	672
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,493	33,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	92	26
(うち新株予約権(千株))	(92)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、株式会社T&Mの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年4月21日付で株式売買契約を締結いたしました。なお、平成29年5月19日付で全株式を取得する予定です。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：株式会社T&M
事業の内容：化粧品及び化粧品雑貨の製造・販売等
- ② 企業結合を行う主な理由
当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。
- ③ 企業結合日
平成29年5月19日（予定）
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	565百万円
取得原価		565

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。